

1 地形・地質

県防災安全局防災部防災危機管理課

県下の地形は、最低標高-2m(木曾川下流)から最高 1,415m(茶臼山)までの比高 1,417mの高低差をもち、この間に、山地、丘陵、平野、島しょがあり、複雑な地形をなしている。

一般に東部及び北東部の三河地域には山地が、西部及び西南部の尾張地域には平野部が多く、南部には知多、渥美の 2 半島が突出し、その間に三河湾を、三重県との間に伊勢湾を抱いている。

平野と呼ばれる地形も、沖積台地があり、その成因も分かれ、地質、土壌、地下水の分布状況等は著しく異なっている。

地質構造は地形との関連が大きく、山地部隆起準平原の三河高原は深成岩(花崗岩)で、中央高地の木曾山脈の延長であり、東三河の八名山地、弓張山脈は、古生層及びその変成岩類でつくられ、赤石山脈の延長であって、これがさらに延びて渥美半島となり、志摩半島に続く一連の地質構造をなしている。尾張丘陵北端の犬山市背後の山地にも古生層が現れているが、これは、飛騨山脈からの延長とみられる。

このような古く固い地質からなる山地の前面に第三紀層の丘陵地が展開し、西三河平野の山麓地帯尾張丘陵及び知多丘陵を発達させている。さらに、その前面に洪積台地からなる平野が分布する。その例は尾張丘陵西側の小牧台地、熱田台地、西三河平野の碧海台地、東三河の本野ヶ原、高師原、天伯原、渥美半島がそれである。

沖積平野はその前面にあり、いわゆる濃尾沖積平野、西三河の幡豆平野、東三河の豊川下流平野がそれで、いずれもデルタ平野を形成している。

2 河 川

県建設局河川課

(1) 木曾川

木曾川は東海地方最大の河川であるばかりでなく、我が国第5位の大河川である。

水源地 長野県木曾郡木祖村の鉢盛山(海拔 2,446m)

流域面積 9,100 km²(県内流域 68 km²)

流路延長 229 km(県内流路 51 km)

計画高水流量 13,500 m³/sec(犬山)

(2) 日光川

日光川は濃尾平野に水源をもつ典型的な低平地河川である。河口に高潮を防御するため、水門が建設されている。

水源地 愛知県江南市

流域面積 296 km²

流路延長 41 km

計画高水流量 1,200 m³/sec(河口) 550 m³/sec(本川)

(3) 庄内川

庄内川は名古屋市内に流下する最大の河川である。

水源地 岐阜県恵那市夕立山(海拔 727m)

流域面積 1,010 km²(県内流域 603 km²)

流路延長 96 km(県内流路 53 km)

計画高水流量 4,400 m³/sec(枇杷島)

(4) 矢作川

矢作川は三河地方最大の河川である。

水源地 長野県下伊那郡平谷村の大川入山(海拔 1,908m)

流域面積 1,830 km²(県内流域 1,426 km²)

流路延長 118 km(県内流路 101 km)

計画高水流量 6,400 m³/sec(岩津) 矢作古川 200 m³/sec(分派地点)

(5) 境 川

境川は尾張、三河の境をなす河川である。

水源地 みよし市

流域面積 224 km²(うち逢妻川流域 96 km²)

流路延長 40 km

計画高水流量 2,500 m³/sec(河口)

(6) 豊 川

豊川は東三河随一の河川である。

水源地 北設楽郡設楽町段戸山(海拔 1,152m)

流域面積 724 km²

流路延長 77 km

計画高水流量 4,100 m³/sec(石田)

3 海 岸

県建設局河川課、県都市・交通局港湾課、県農林基盤局農地部農地整備課
2024年4月1日現在

県内の海岸保全区域の総延長は約404kmに達しており、これを三河湾・伊勢湾及び遠州灘の各沿岸別に区別すると次のとおりである。

県内の海岸保全区域総延長 404.47km

〈内 訳〉

三河湾・伊勢湾沿岸 359.31km

遠州灘沿岸 45.16km

また、県内の海岸堤防は、昭和28年の13号台風及び昭和34年の伊勢湾台風を契機に、海岸堤防が築堤されている。

4 気 候

名古屋地方気象台

愛知県は、太平洋岸気候区に入り、暖候期は高温・多雨、寒候期は小雨・乾燥する特徴がある。渥美半島と知多半島の南部では、熊野灘・遠州灘を流れる黒潮の影響を受け、四季を通じて温和な気候だが、三河の山間部では、やや内陸性を帯び、冬は厳しい冷え込みとなる。

県の南側は、太平洋に面しているため、低気圧などの通過時には、南海上から暖かく湿った気流が入りやすく、梅雨期や台風が接近・通過する時には、南斜面を中心に大雨になることがある。

尾張地方は、日本海まで比較的距離も短く、冬期は関ヶ原などの山あいを通る季節風による降雪がしばしばみられ、積雪となることもある。

また、県の北から北東にかけては、日本の屋根といわれる中部山岳が連なっているため北東の風が吹きにくく、冬は日本海からの北西風が卓越し、夏は太平洋からの南東風が卓越する特徴がある。

5 地盤沈下

県環境局環境政策部水大気環境課

地盤沈下は、地表面が徐々に低下していく現象であるが、一般的にはある程度広い地域の沈下のことをいい、その進行が人体に感知できないほど緩やかで、しかも元に戻らない非可逆的な現象である。

地盤沈下の主な原因は、沖積粘土層等の地盤の軟弱な地域における地下水の過剰な汲み上げであり、地下水の過剰揚水→地下水位の低下→地層の圧密収縮→地盤沈下という理論が定説となっている。

本県においても、産業の発展による水需要の増大に伴って地下水使用量が増加し、地盤沈下が社会問題化してきたが、1974年以降は揚水規制等諸施策の実施により地下水揚水量が減少し、地下水位の回復とともに近年地盤沈下はおおむね沈静化の傾向を示している。

(1) 尾張・名古屋市地域

2023年の水準測量結果では、年間1cm以上の沈下はなかった。(表-1)

主要な水準点の沈下状況は、1975年頃から鈍化し、最近ではおおむね沈静化の傾向にある。累積最大沈下量は弥富市に設置された水準点で、1963年から2023年までの60年間で150cmとなっている。(図-1)

図-2は、1961年から2023年までの累積沈下量の分布、及び海面以下の地域を示したもので、海拔ゼロメートル(T.P. ±0m)以下の地域は、県内で207km²と広範囲にわたっている。

1994年の異常渇水時には、図-3のとおり広範囲にわたる地盤沈下が生じたように、地盤沈下は気象、地下水利用等に影響されやすいため、今後も監視を続けて状況の把握に努めるとともに、揚水規制等の施策を継続する必要がある。

(2) 西三河地域

2年に一度水準測量を行っており、2023年の調査結果では、1年当たりで1cm以上の沈下はなかった。(表-2)

主要な水準点の沈下状況は図-4のとおりであり、矢作古川流域においては緩やかではあるが経年的に地盤沈下の傾向がみられていたが、最近ではおおむね沈静化の傾向を示している。

累積最大沈下量は西尾市に設置された水準点で、1975年から2023年までの48年間で46cmとなっている。

図-5は、1975年から2023年までの累積沈下量等の分布等を示したものである。

(3) 東三河地域

4年に一度水準測量を行っており、2022年までの調査結果では、経年的な地盤沈下の傾向はみられない。

(4) 知多地域

4年に一度水準測量を行っており、2020年までの調査結果では、経年的な地盤沈下の傾向はみられない。

(5) 県内の揚水規制区域(図-6、7)

表－1 年間地盤沈下域の面積と年間最大沈下量の推移(尾張・名古屋市地域)
(1972年～2023年)

		単位：km ²																
観測年 最大沈下量	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	
1 cm 以上	※	※	※	※	※	※	※	約118	約60	約61	約63	約143	約98	約0	約0	約48	約0	
2 cm 以上	約500	約454	約426	約176	約111	約100	約96	約63	約0	約0	約0	約5	約0			約0		
4 cm 以上	約330	約310	約280	約107	約51	約38	約0	約0				約0						
6 cm 以上	約251	約223	約145	約59	約4	約0												
8 cm 以上	約157	約164	約90	約15	約0													
10cm 以上	約83	約103	約45	約0														
12cm 以上	約34	約59	約19															
14cm 以上	約0	約29	約6															
16cm 以上		約15	約1															
18cm 以上		約5	約0															
最大 cm	13.9	20.6	17.3	9.90	8.40	7.30	4.60	3.50	2.20	3.20	2.40	2.60	2.30	1.50	0.95	1.83	0.61	

観測年 最大沈下量	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
1 cm 以上	約25	約0	約0	約32	約0	約351	約3	約0	約0	約4	約0	約0	約3	約0	約0	約6	約41
2 cm 以上	約0			約0		約49	約0			約0			約0			約0	約0
4 cm 以上						約0											
最大 cm	2.23	1.98	1.41	1.58	0.98	2.84	1.31	1.31	1.31	1.66	1.73	0.80	1.64	1.50	1.20	2.06	2.08

観測年 最大沈下量	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1 cm 以上	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約3	約0	約0	約0
2 cm 以上														約0			
最大 cm	1.27	0.77	0.89	0.94	0.70	0.90	0.99	0.91	1.00	1.36	0.69	1.05	0.94	1.25	1.11	1.06	0.71

観測年 最大沈下量	2023年
1 cm 以上	約0
2 cm 以上	
最大 cm	0.83

注1) ※は「1 cm以上」の区分がなかったことを示している。
 注2) 沈下域の面積で「約0」とは、沈下した水準点は存在するものの、沈下域の形成には至らなかったことを示している。また、「0」とは、沈下した水準点も存在しないことを示している。
 注3) 「沈下域」とは、隣接する3点以上の水準点の年間沈下量が1 cm以上である地域である。

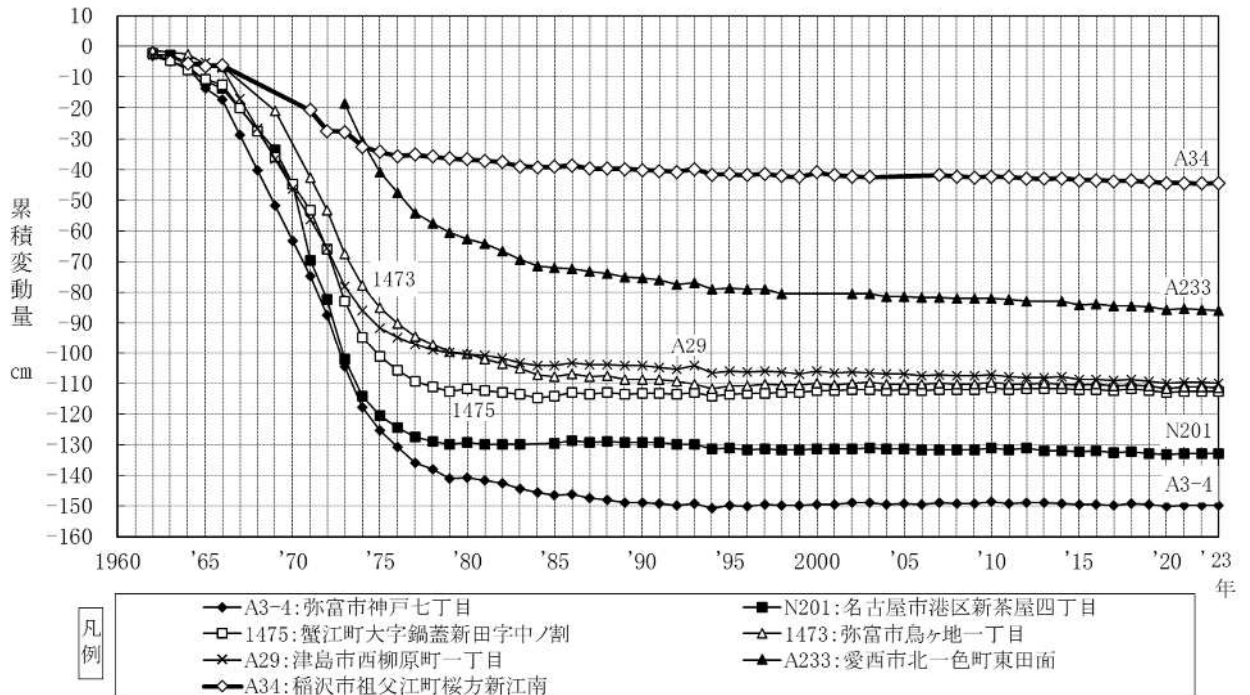
表一 2 年間地盤沈下域の面積と年間最大沈下量の推移(西三河地域)
(1975年～2023年)

単位: km²

観測年 最大沈下量	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1 cm 以上	0	約3	約4	—	約8	約20	約64	約9	約16	約16	約0	約0	約0	約0	約0	約4	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0	約0
2 cm 以上			約0	—	約0	約10	約0	約0	約0							約0								
3 cm 以上					約0	約0																		
4 cm 以上				—																				
最大 cm	0.7	1.6	2.3	—	1.2	3.1	3.5	2.7	2.7	2.4	1.1	1.5	1.7	1.35	1.69	2.20	1.11	0.67	1.41	0.92	1.01	1.27	0.93	0.75

観測年 最大沈下量	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1 cm 以上	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
2 cm 以上								—		—		—		—		—		—		—		—		—	
3 cm 以上								—		—		—		—		—		—		—		—		—	
4 cm 以上								—		—		—		—		—		—		—		—		—	
最大 cm	0.36	0.55	0.64	0.52	0.95	0.39	0.91	—	0.83	—	0.37	—	0.26	—	0.22	—	0.36	—	0.62	—	0.64	—	0.44	—	0.34

注1) 沈下域の面積で「約0」とは、沈下した水準点は存在するものの、沈下域の形成には至らなかったことを示している。また、「0」とは、沈下した水準点も存在しないことを示している。
 注2) 1978年、2006年、2008年、2010年、2012年、2014年、2016年、2018年、2020年は測量を実施していない。1979年、2007年、2009年、2011年、2013年、2015年、2017年、2019年、2021年、2023年の最大cmは、1年間に換算した変動量を示す。



注) A233 は 1999 年、A34 は 2004 年に移設 (移設後 3 年間はデータに含めない)

図一 1 主要な水準点の累積変動状況(尾張・名古屋市地域) 1961年～2023年

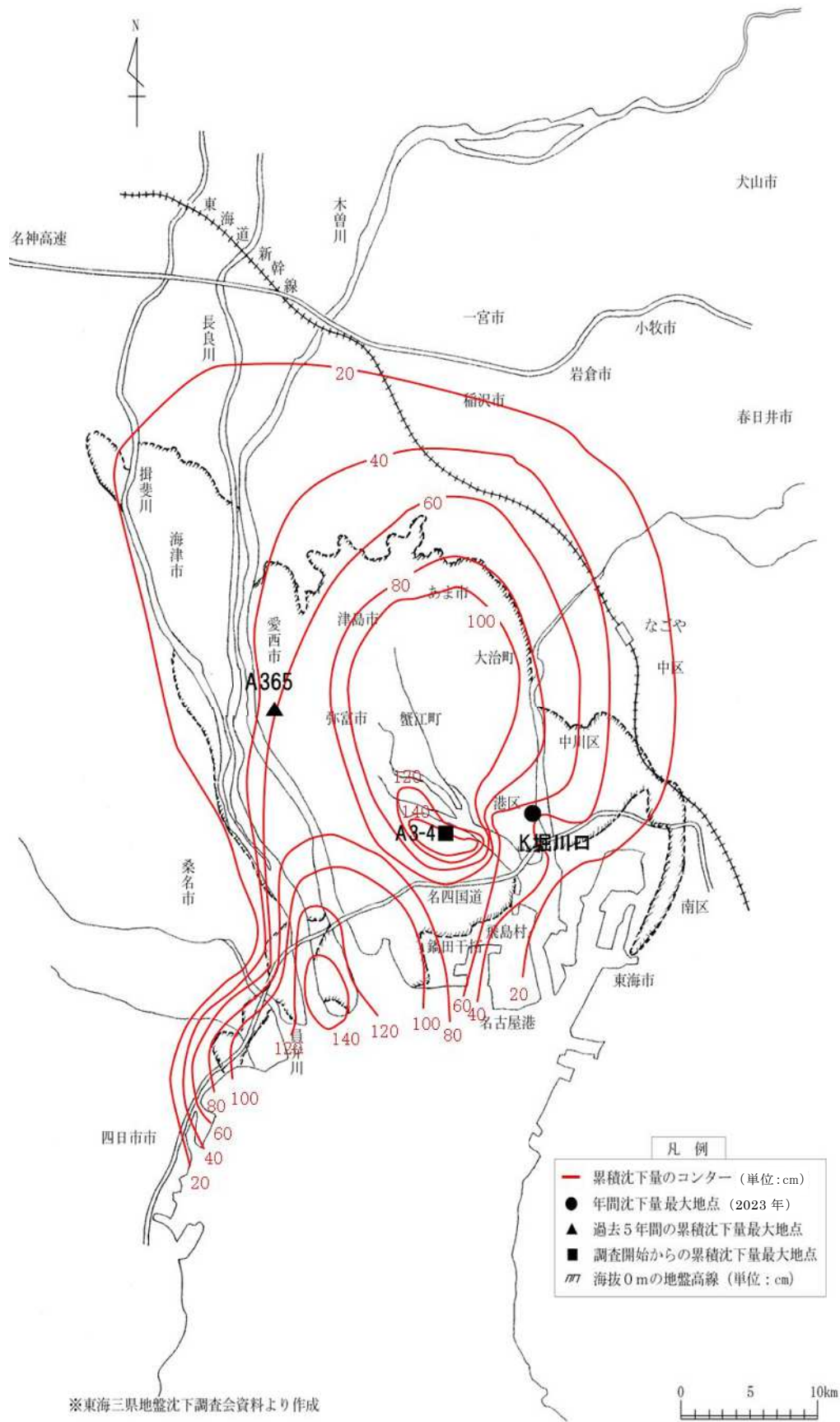


図-2 累積沈下量のコンター図(尾張・名古屋市地域) 1961年~2023年

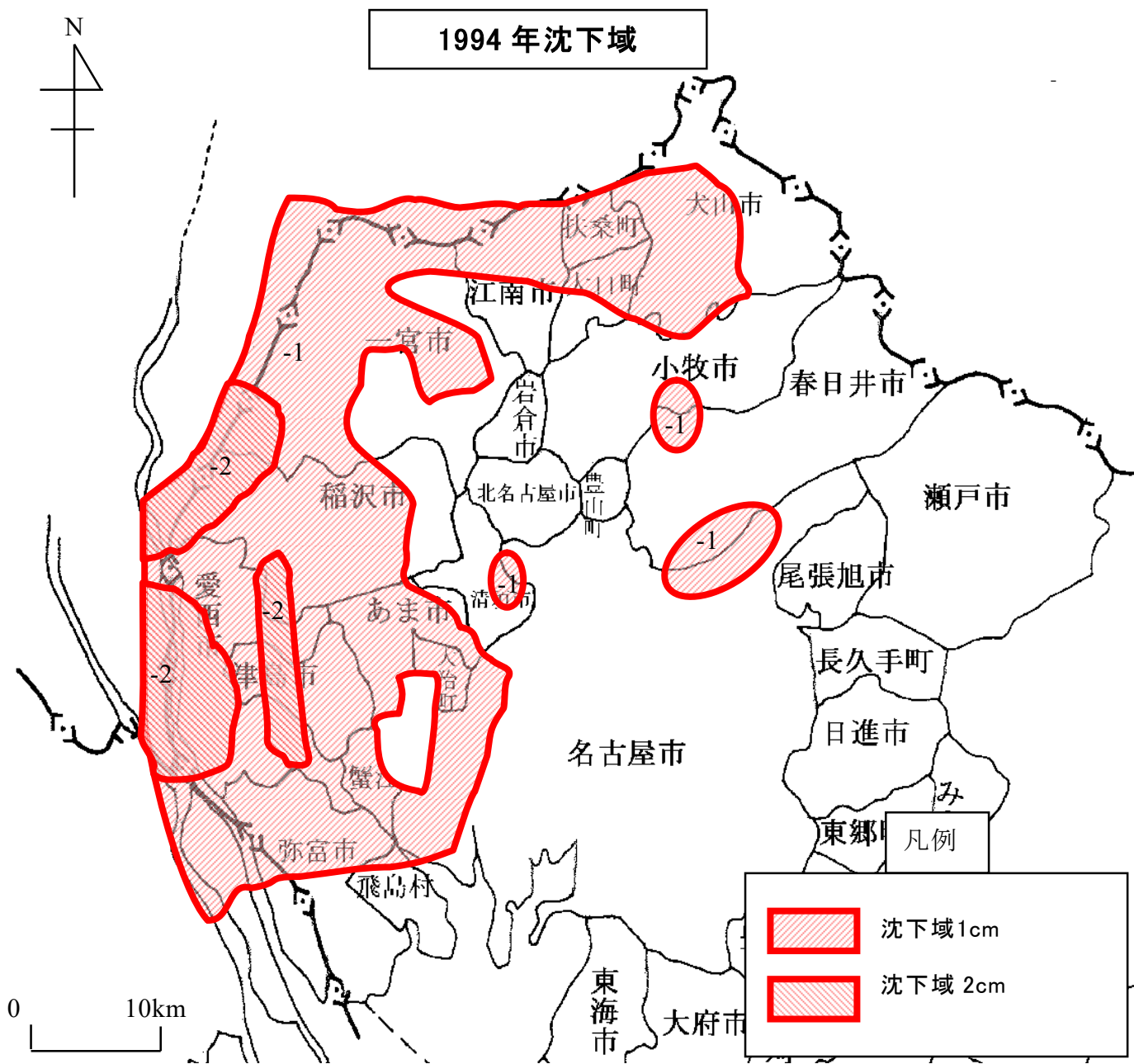
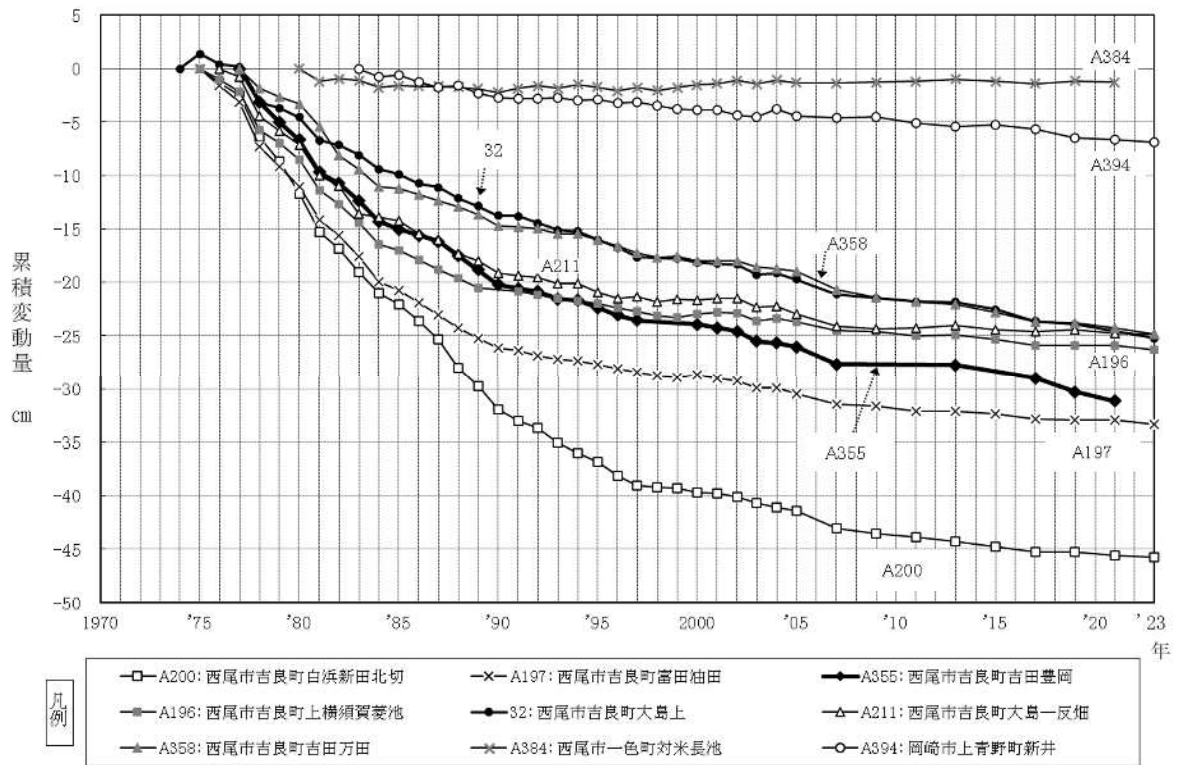
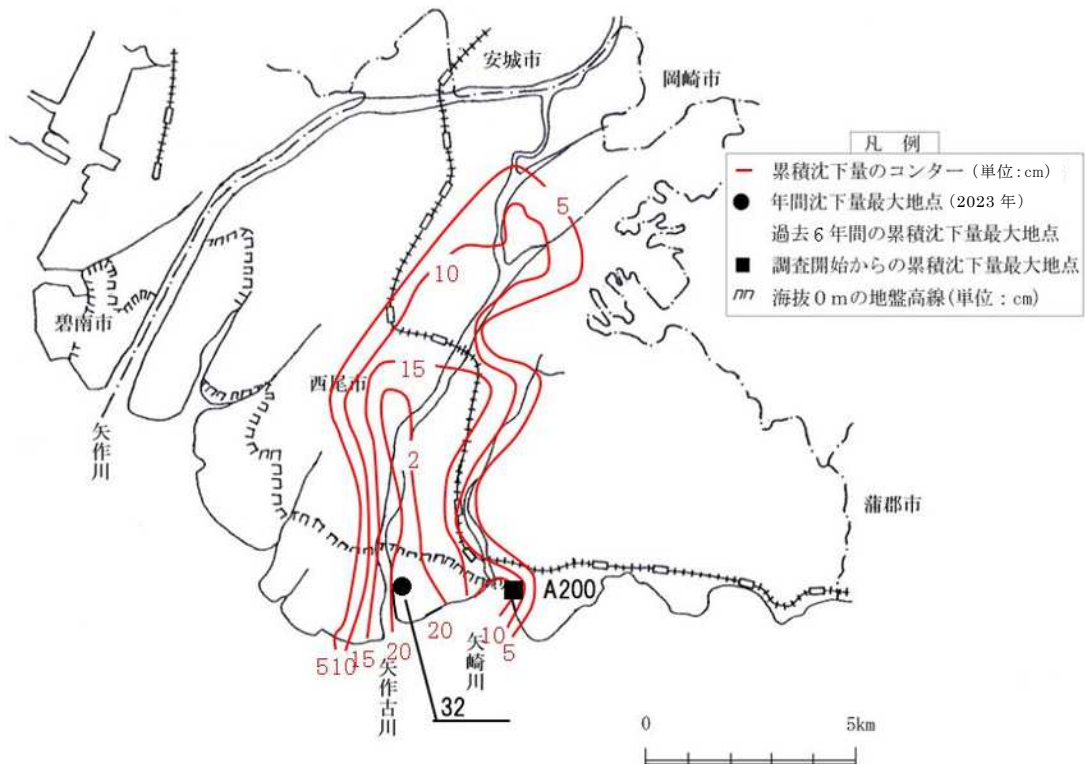


図-3 1994年に発生した沈下域



図—4 主要な水準点の累積変動状況(西三河地域) 1975年～2023年



図—5 累積沈下量のコンター図(西三河地域) 1975年～2023年



図－6 工業用水法の指定地域（名古屋市の一部及び尾張西部 11 市町村）

指 定 地 域		揚水機の吐出口の断面積 (cm^2)	ストレーナーの位置 (地表面下 m)	
名古屋市	イ	南区・港区 (堀川以西と潮見町除く)	4.6以下	8.0以深
			4.6を超えるもの	3.0以深
	ロ	イに掲げる地域以外の地域	4.6以下	9.0以深
			4.6を超えるもの	1.8以深
一宮市を始め尾張西部 11 市町村		1.9以下	10以浅又は2,000以深	

※1 ストレーナーとは、井戸の側管(ケーシング管)に設けた地下水の吸入口をいい、ストレーナーの位置は、地表面からストレーナーまでの深さをいう。

※2 2015年4月以降、名古屋市内の井戸は名古屋市が所管となる。

※3 名古屋市の指定地域は、図－6のとおり南区及び港区の一部である。

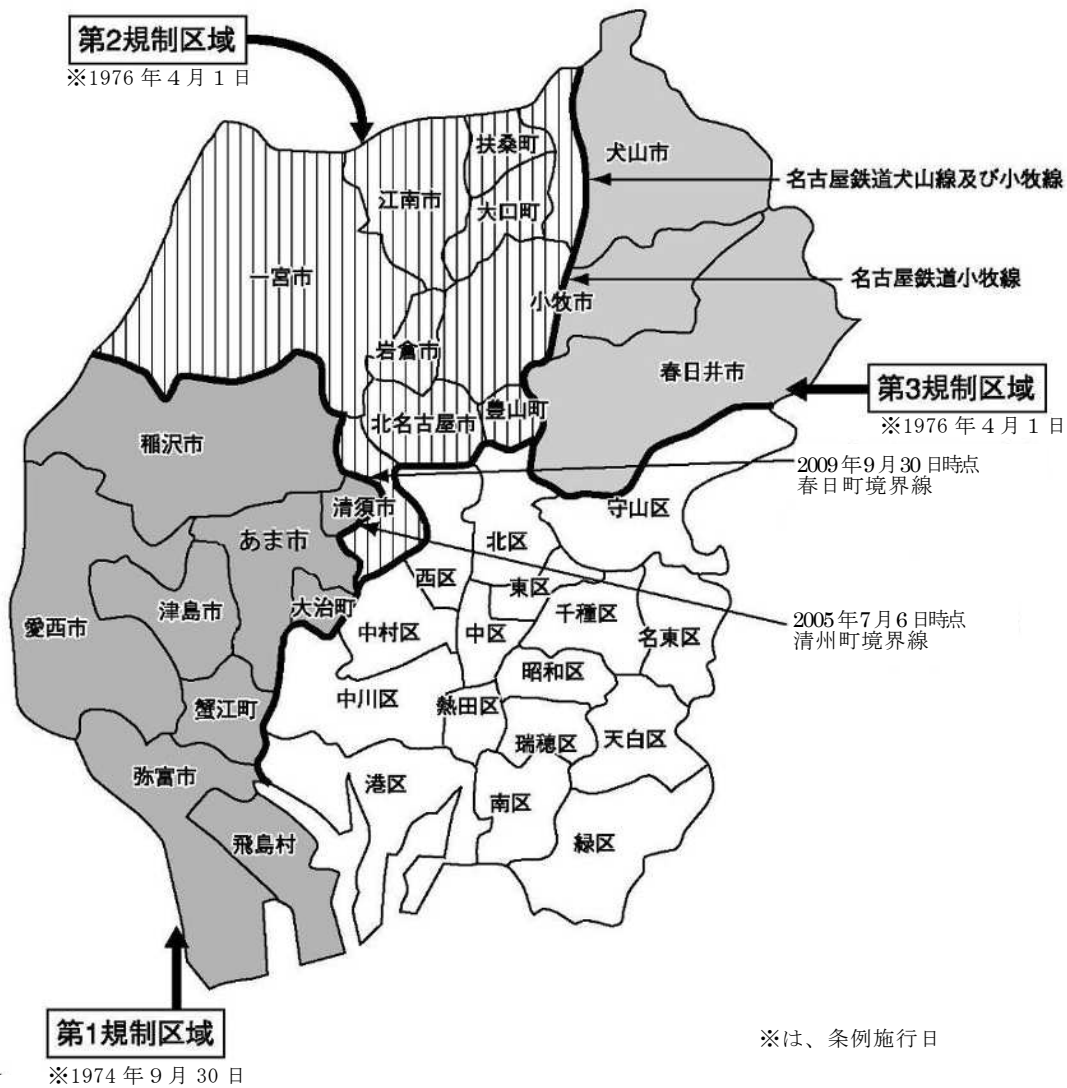







図-7 県民の生活環境の保全等に関する条例の揚水規制区域
(尾張部 19 市町村)

許可の基準

1. ストレーナーの位置	地表面下 10m 以浅であること
2. 揚水機の吐出口の断面積	19cm ² (直径 4.91cm) 以下であること
3. 揚水機の原動機の定格出力	2.2kW 以下であること
4. 1 日当たり総揚水量 (事業所総量)	350m ³ 以下であること

6 活断層

県防災安全局防災部防災危機管理課
(愛知県活断層アトラス 平成9年9月)

- 活断層  最近2百万年以降動いたと考えられる断層で、活断層であることが
確実なもの(確実度Ⅰ)。
(短線は縦ずれの低下側を示す。矢印は活断層の相対的な水平方向
の変位の向きを示す。)
- 活断層  最近2百万年以降動いたと考えられる断層で、活断層であると推定
されるもの(確実度Ⅱ)。
- 活断層  活断層の疑いのある線状の地形(リニアメント)(確実度Ⅲ)。
(リニアメント)
- 伏在断層  最近2百万年以降動いたと考えられる断層であるが、完新世の地層
に覆われ、分布位置が明確に特定できないもの。
- 地震断層  地震発生の際に変位したことが確実な活断層。この図では明治時代
以降に観察されたものを図示。

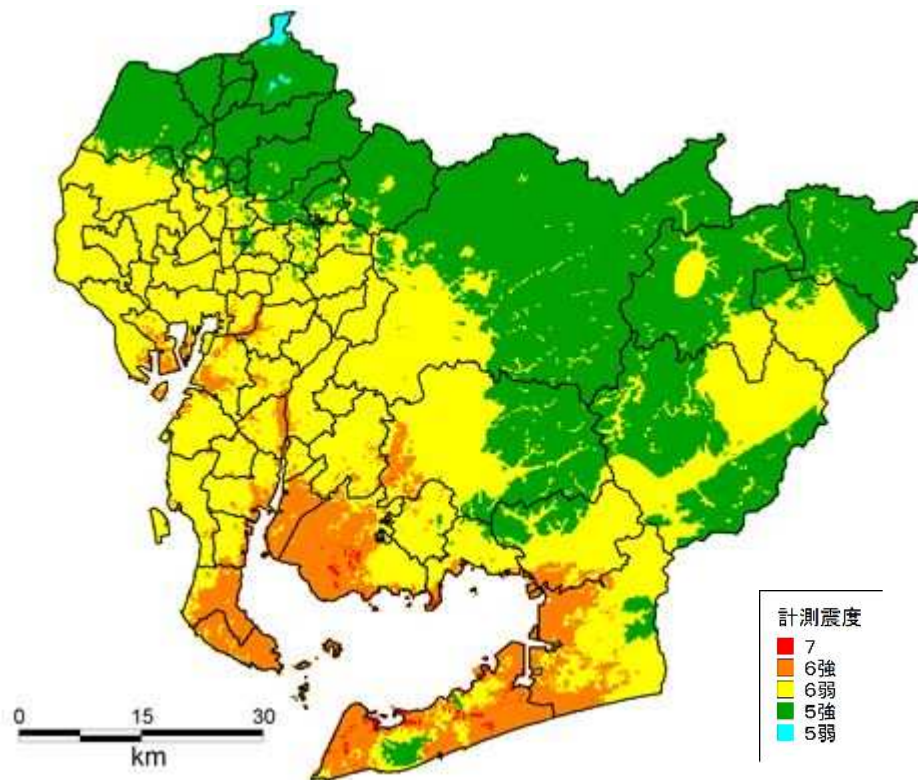
この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の50万分の1地方図を複製したものである。(承認番号平9部復311号)



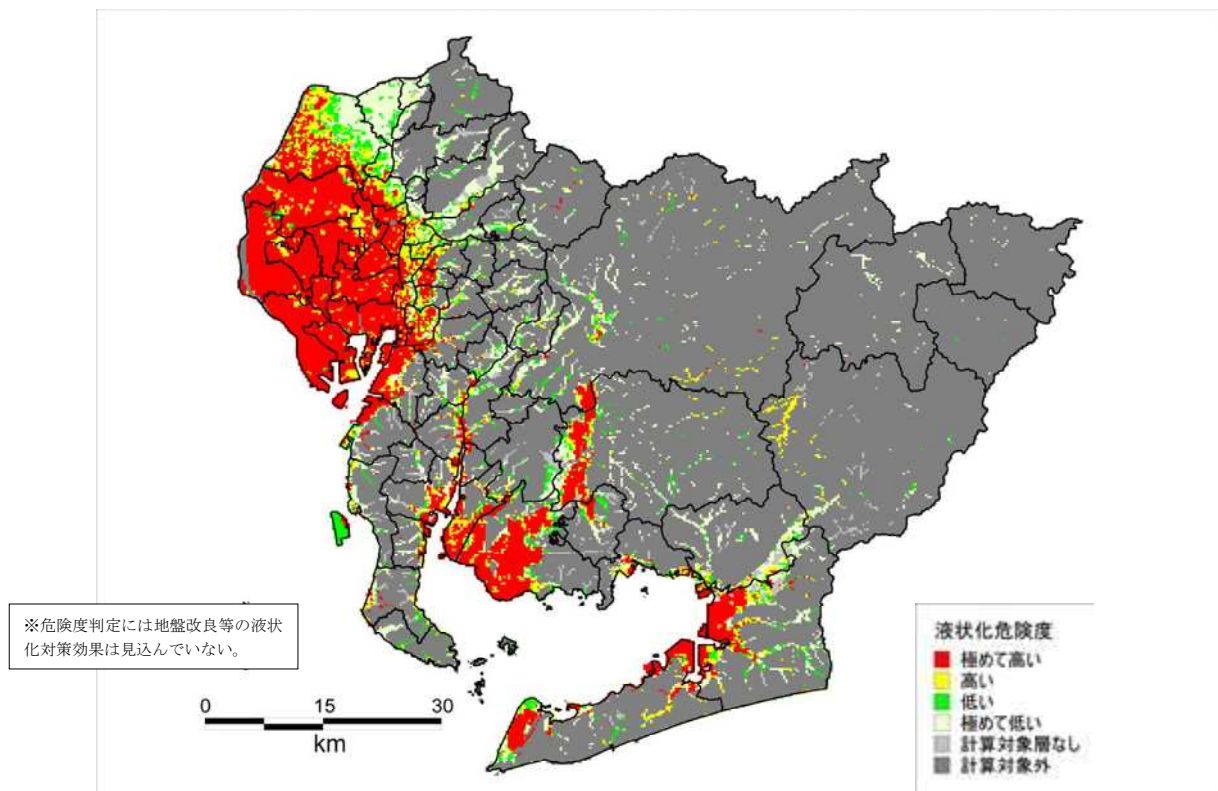
活断層分布図

0 10 20 30 40 50 60 km

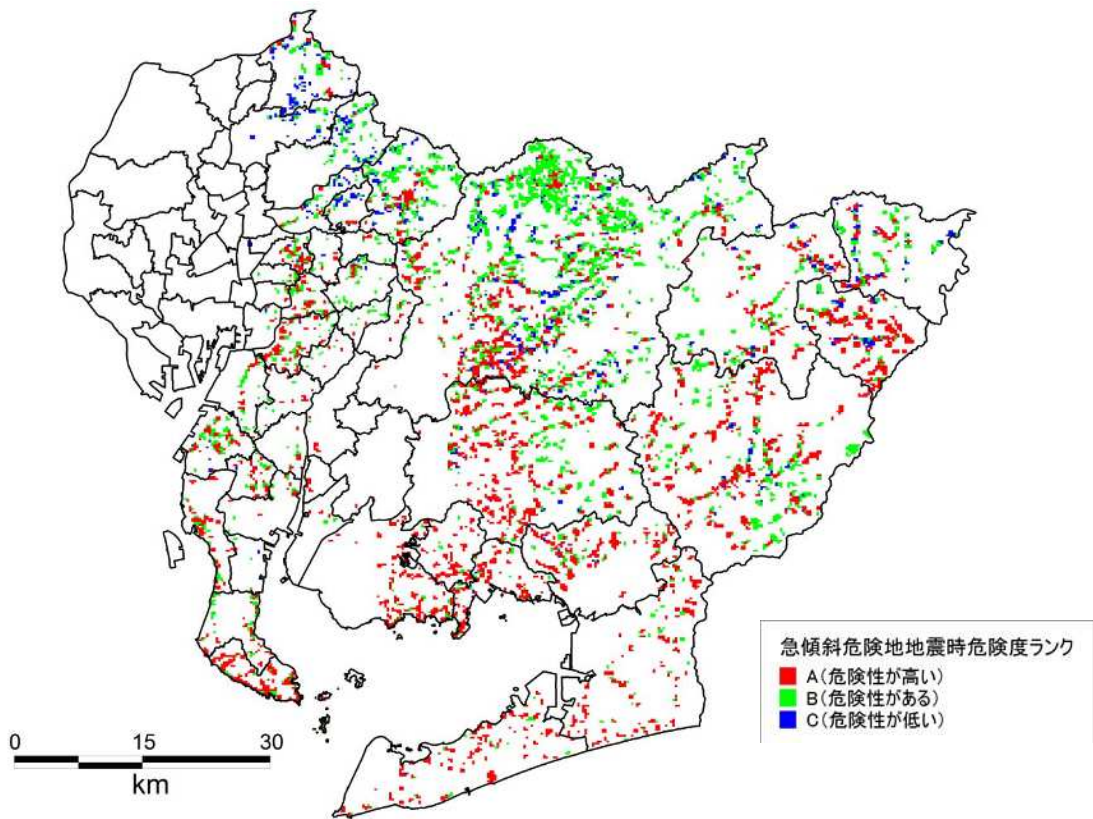
7 平成23年度～平成25年度
愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果



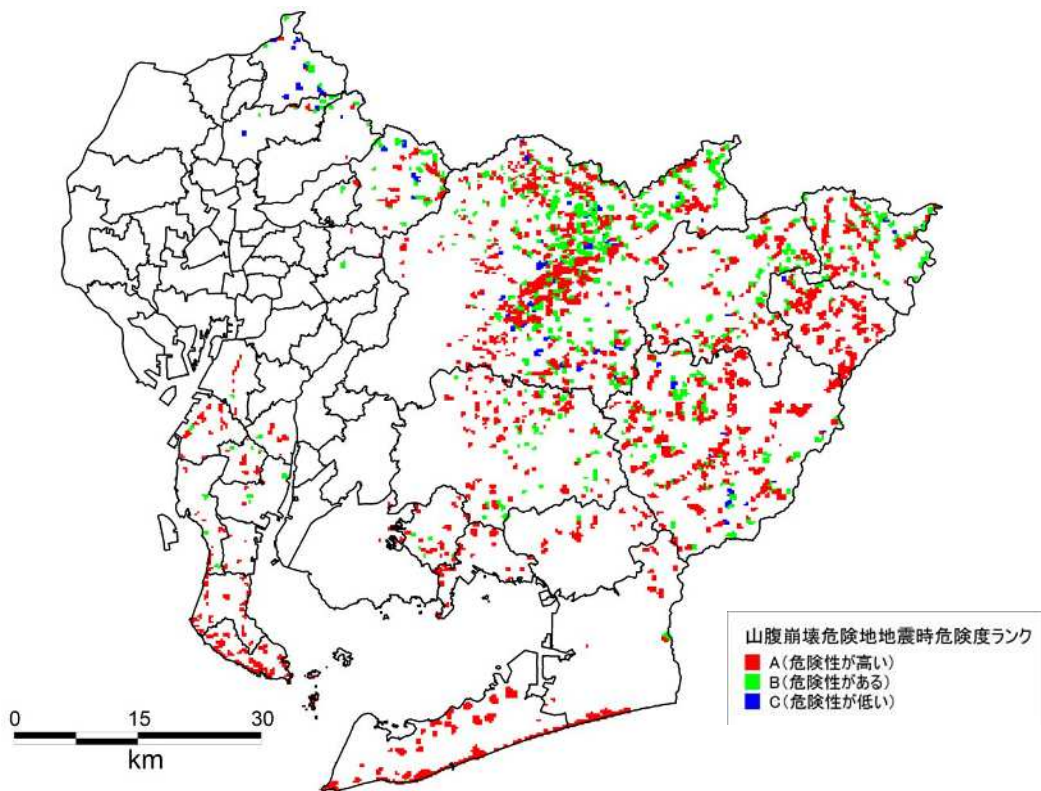
震度分布（過去地震最大モデル）



液状化危険度分布（過去地震最大モデル）

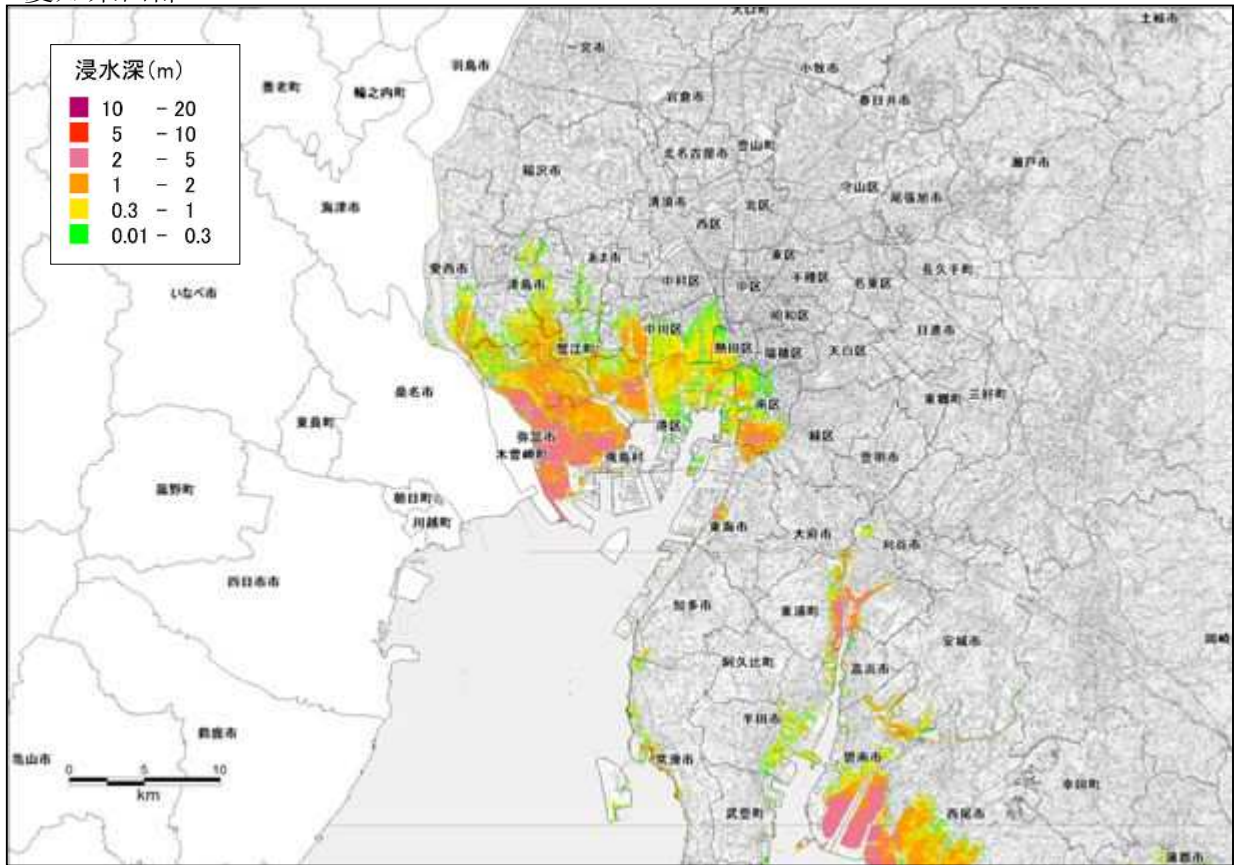


急傾斜地崩壊危険箇所の危険度（過去地震最大モデル）

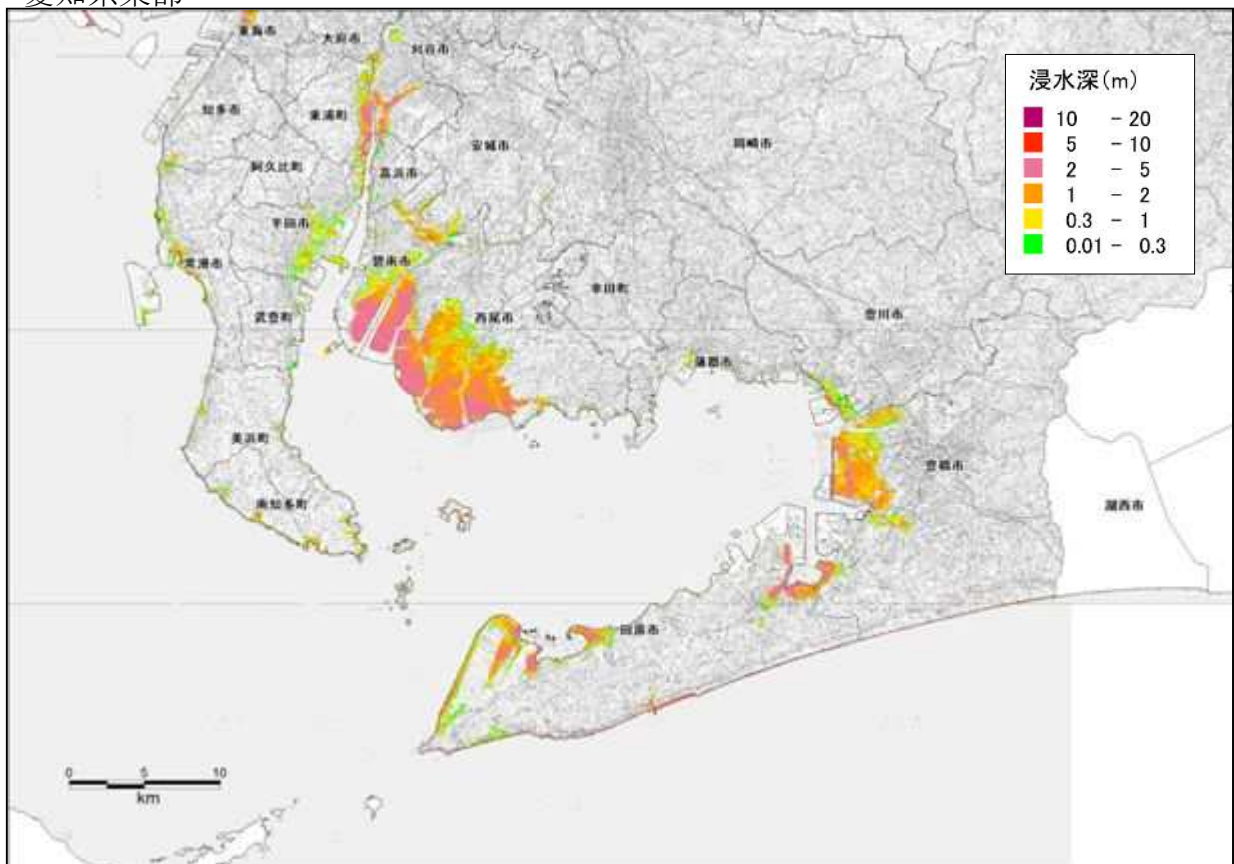


山腹崩壊危険地の危険度（過去地震最大モデル）

愛知県西部

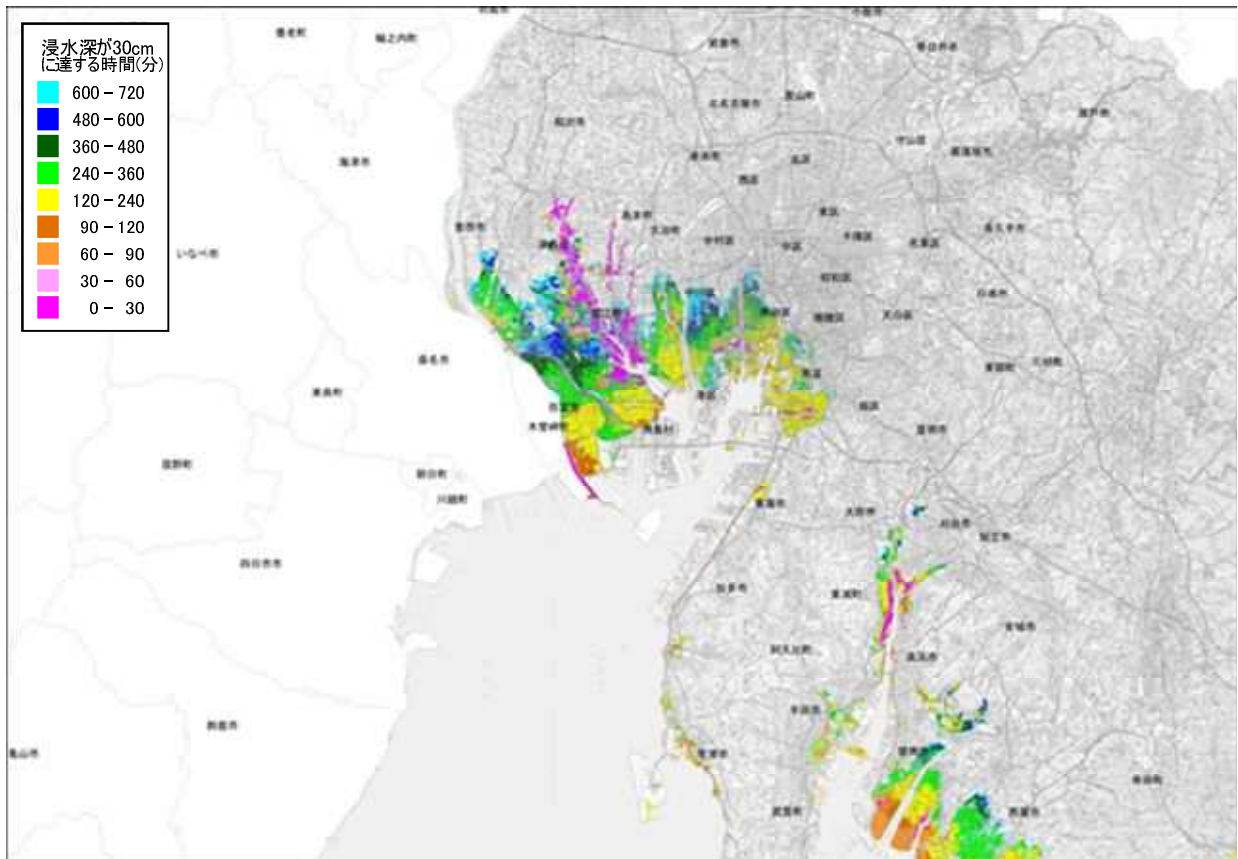


愛知県東部

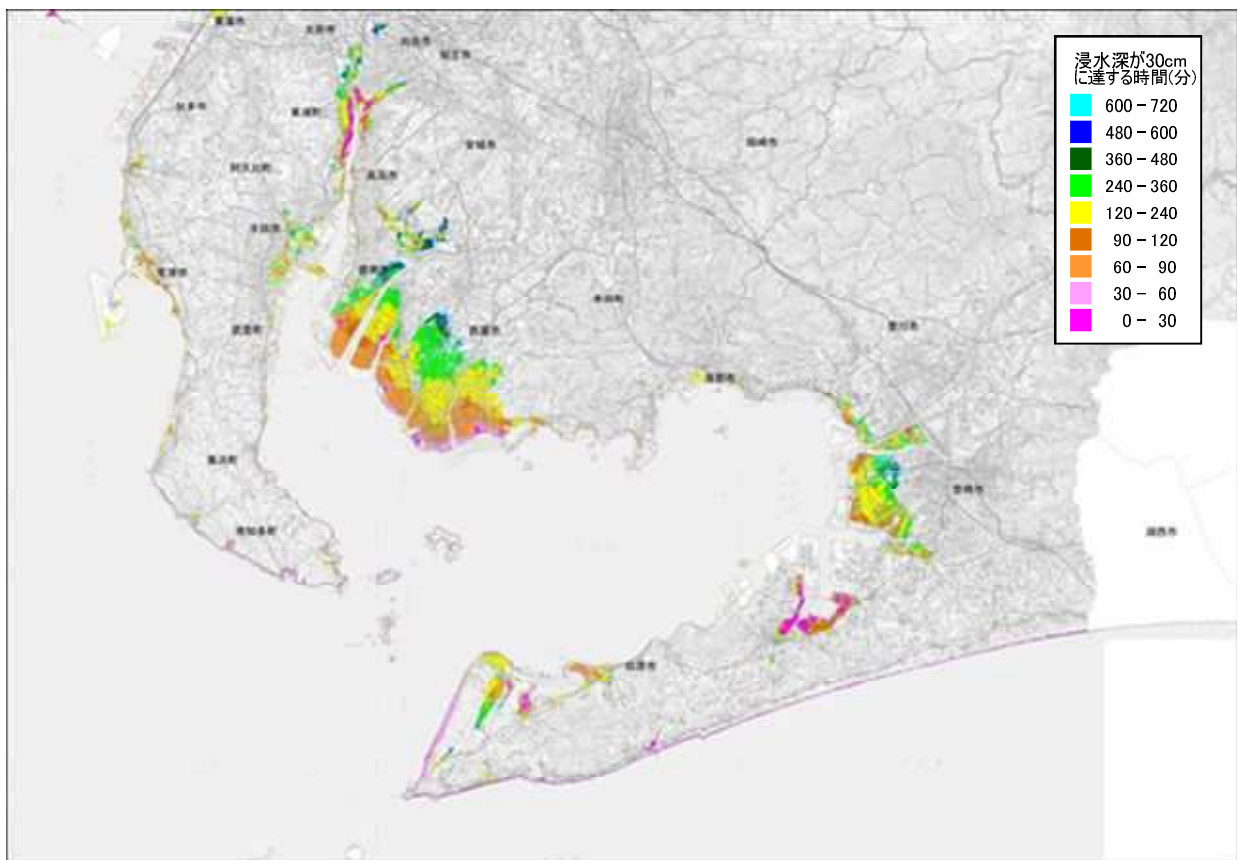


浸水想定域 (過去地震最大モデル)

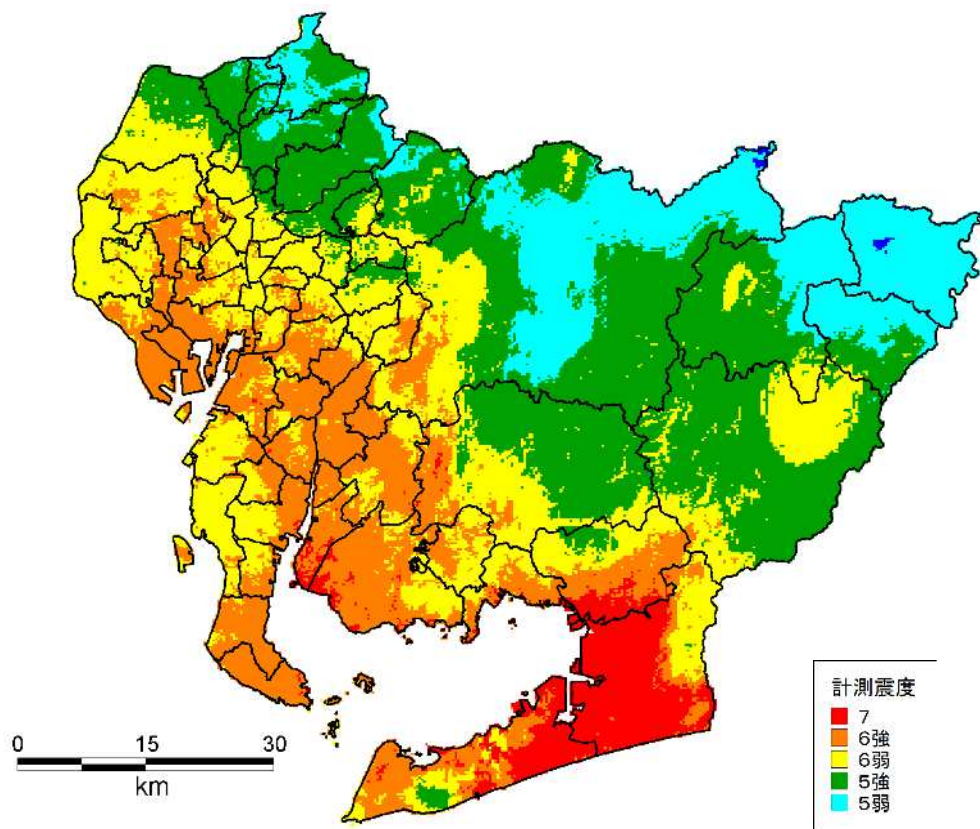
愛知県西部



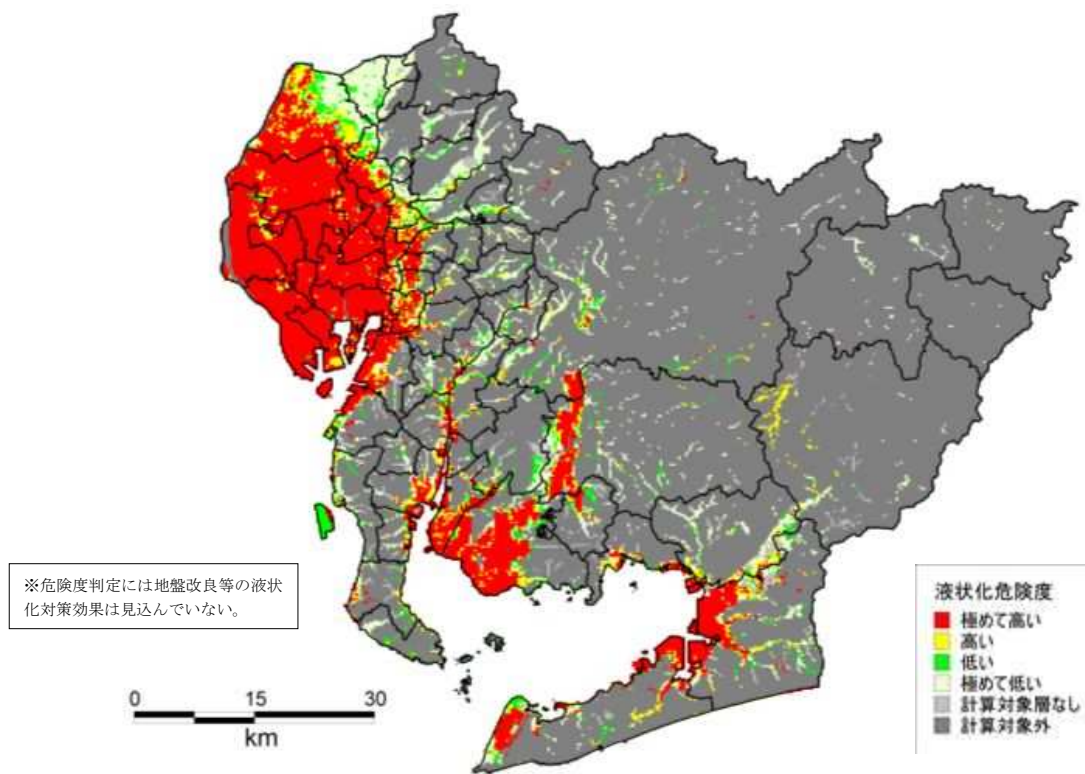
愛知県東部



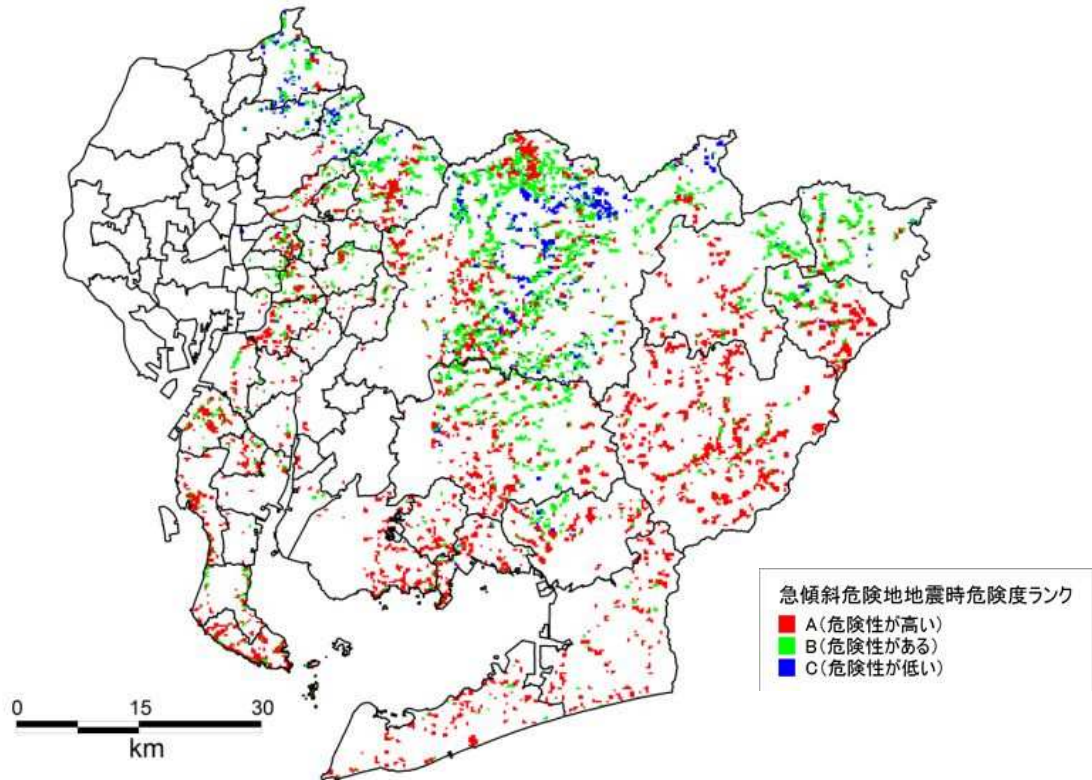
浸水深が 30cm に達する時間（過去地震最大モデル）



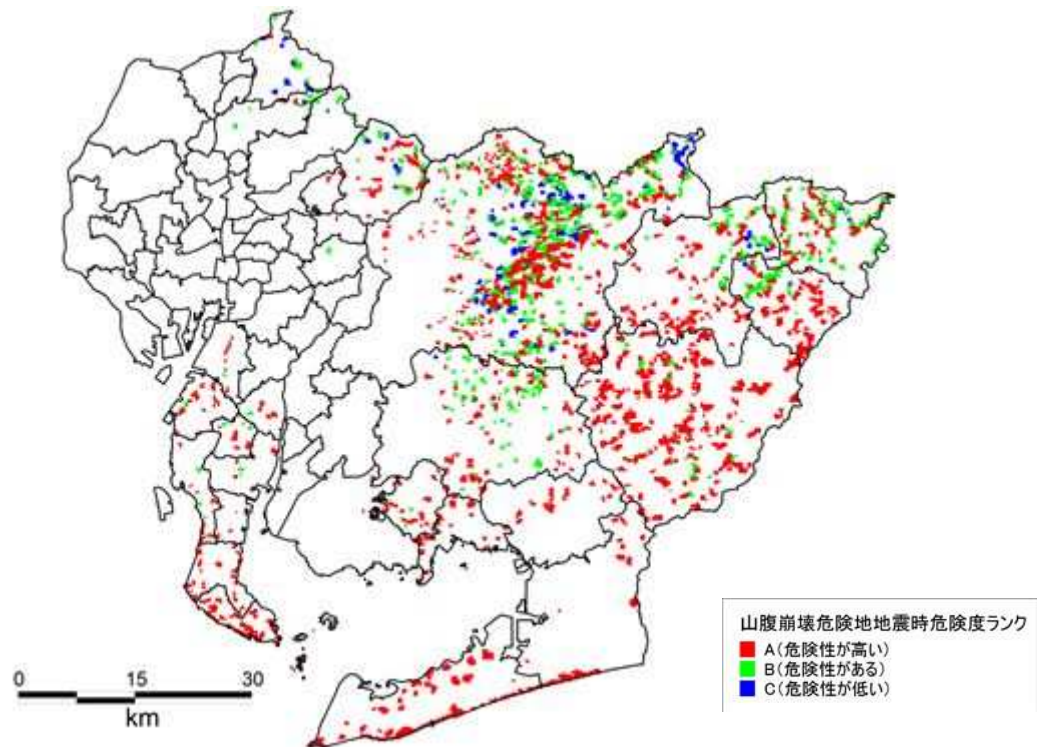
震度分布（理論上最大想定モデル：東側ケース）



液状化危険度分布（理論上最大想定モデル：東側ケース）

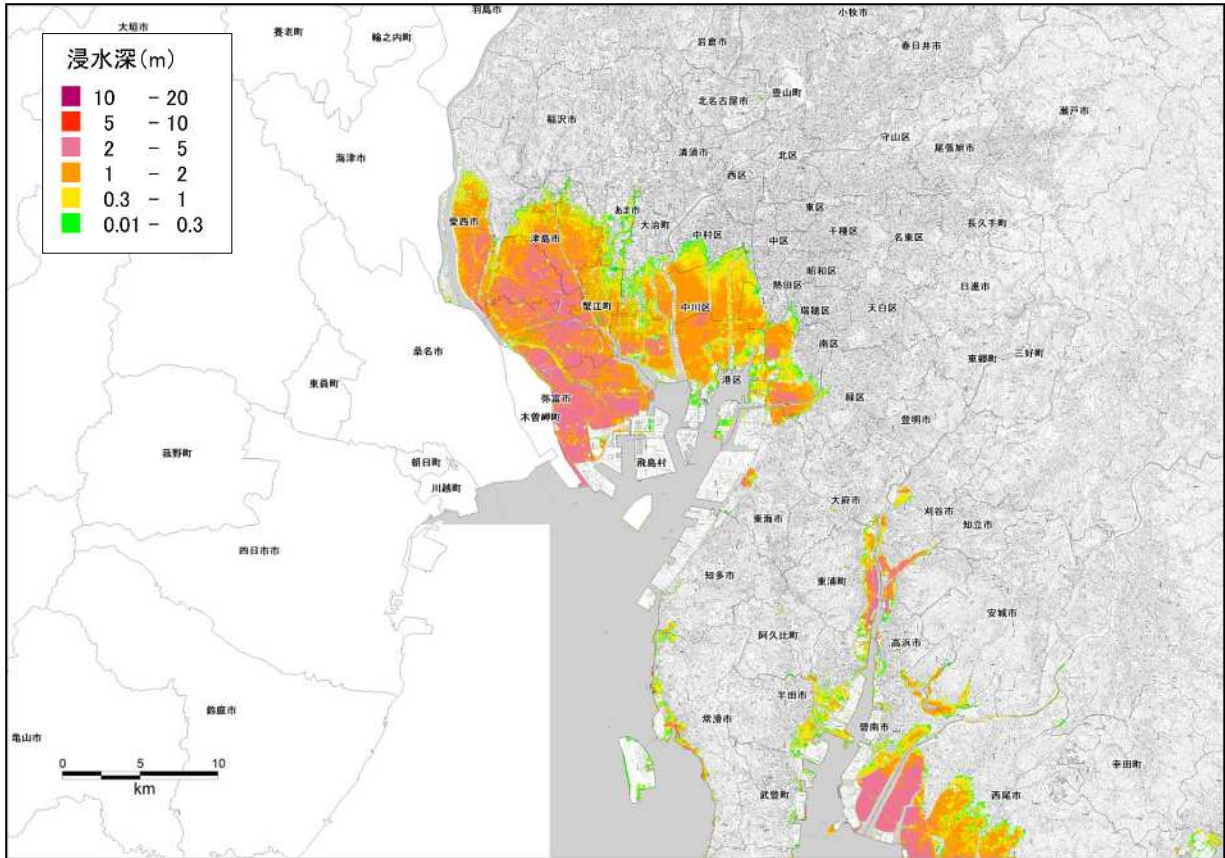


急傾斜地崩壊危険箇所の危険度（理論上最大想定モデル：陸側ケース）

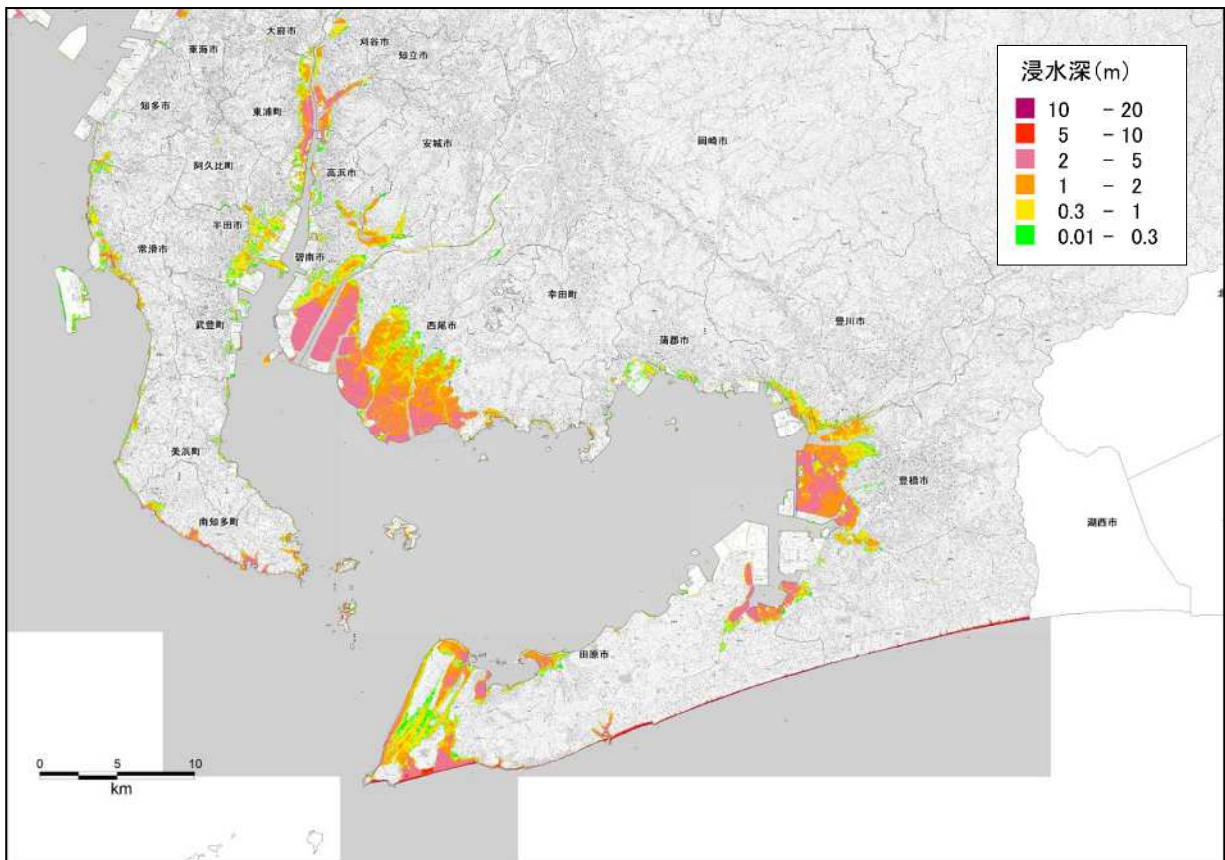


山腹崩壊危険地の危険度（理論上最大想定モデル：陸側ケース）

愛知県西部

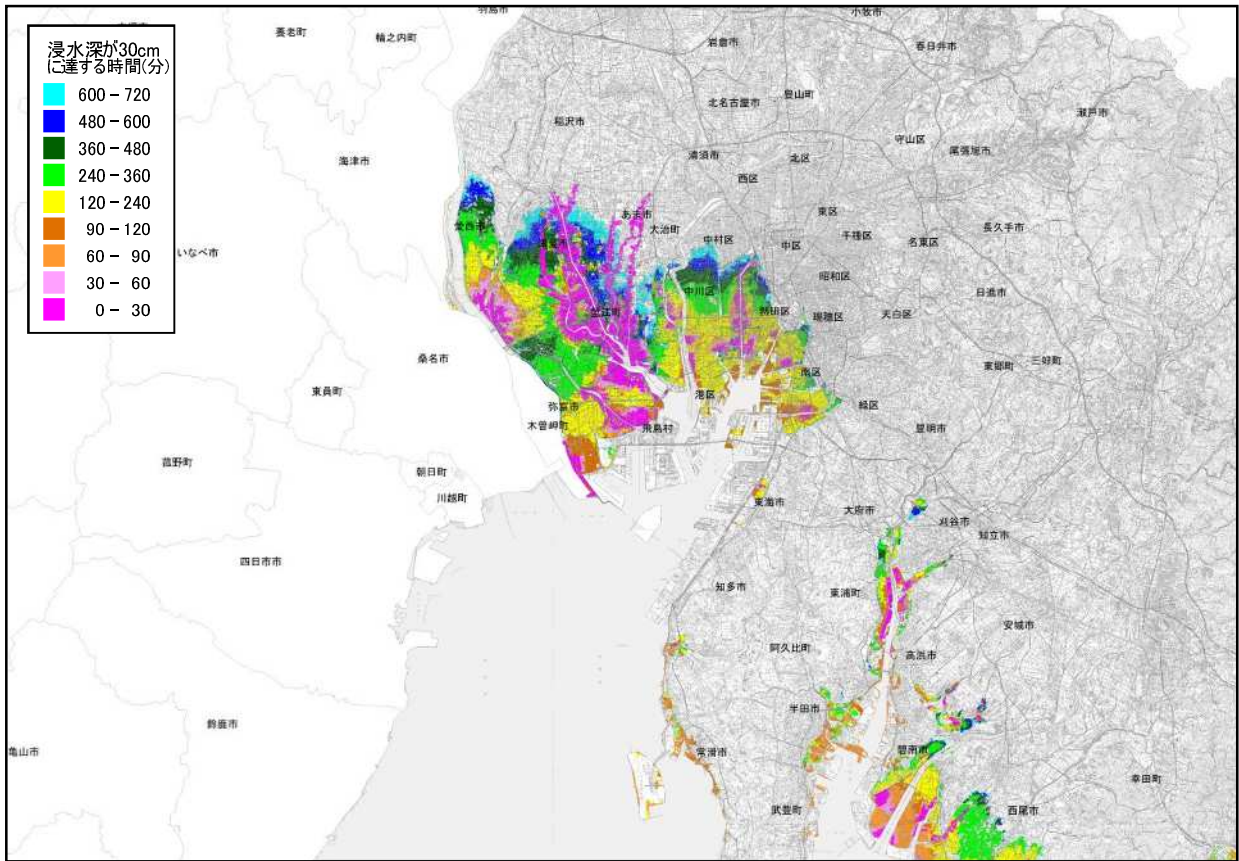


愛知県東部

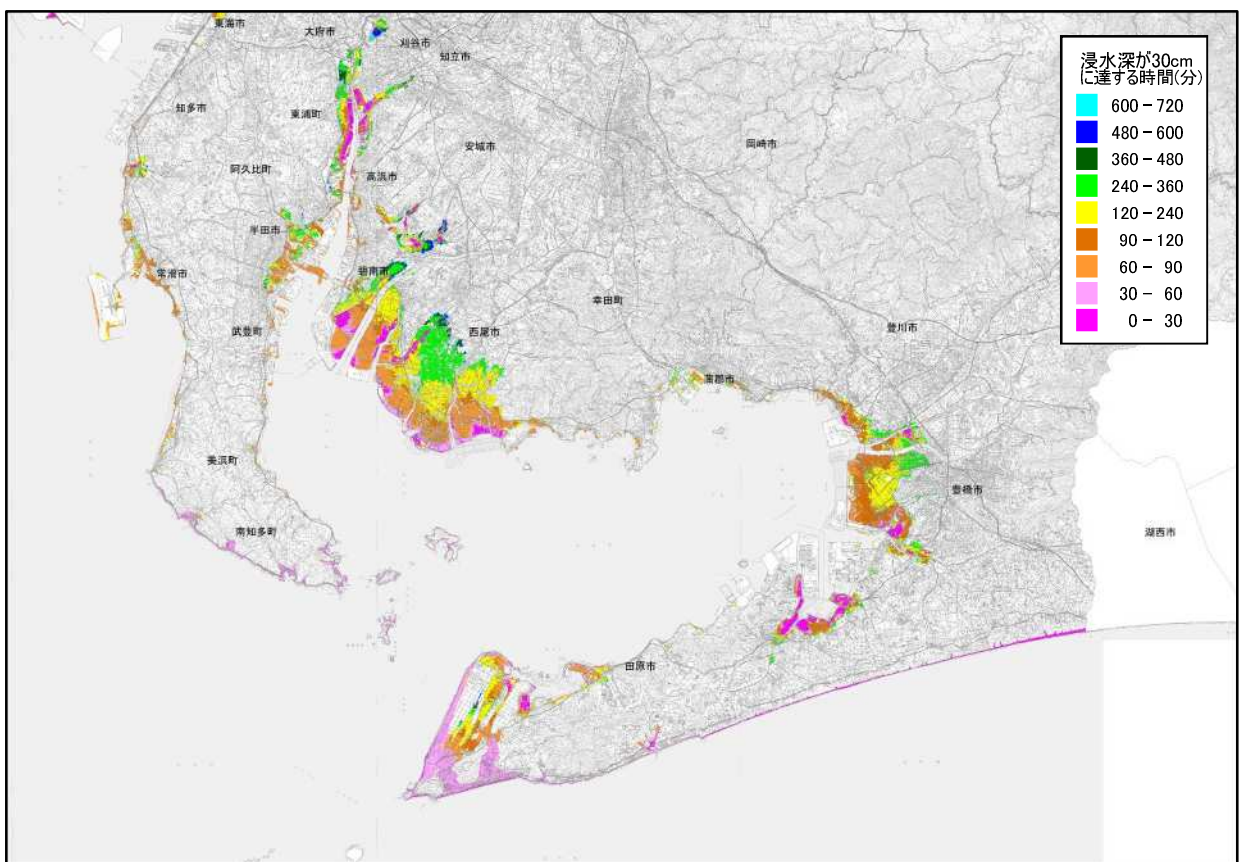


浸水想定域（理論上最大想定モデル：津波ケース①）

愛知県西部

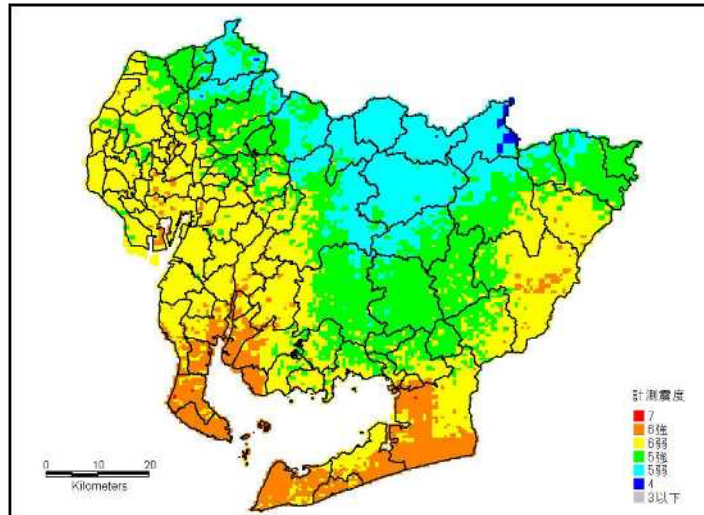


愛知県東部

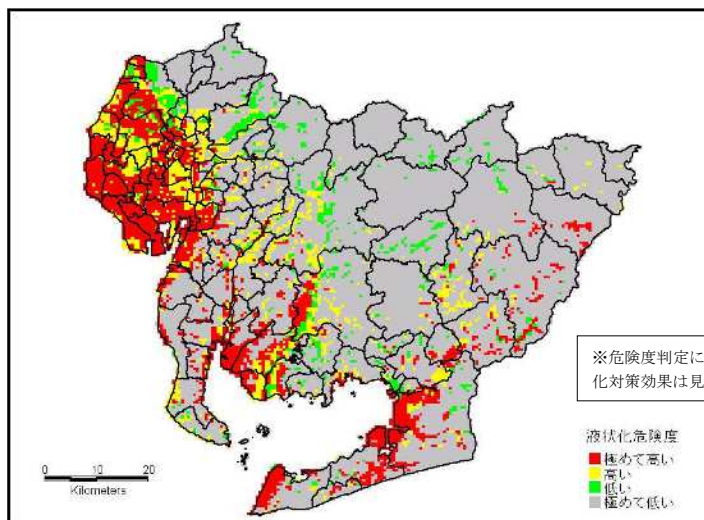


浸水深が 30cm に達する時間 (理論上最大想定モデル：津波ケース①)

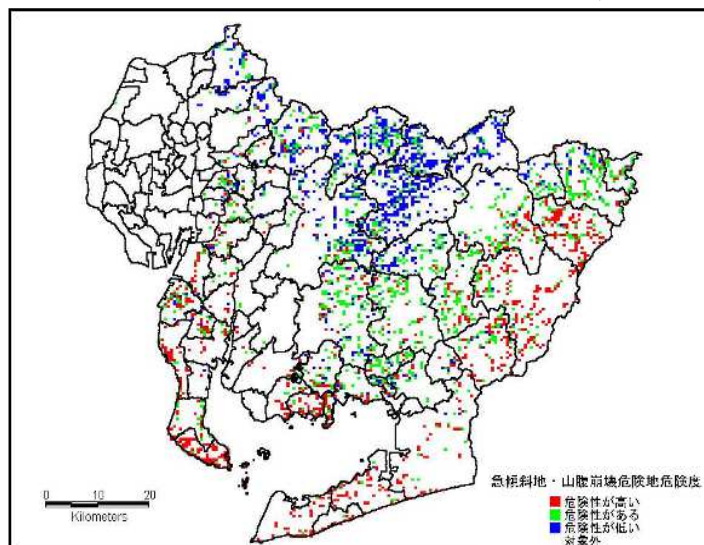
8 平成14年度、平成15年度愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査結果



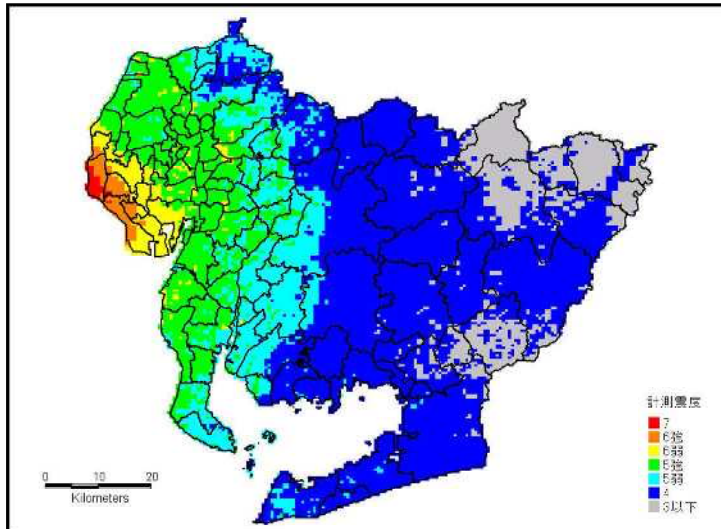
震度分布（想定東海・東南海地震連動）



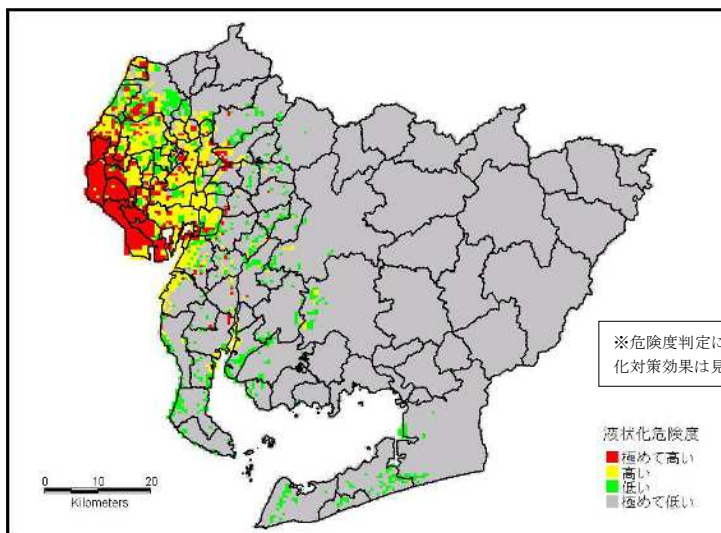
液状化危険度分布（想定東海・東南海地震連動）



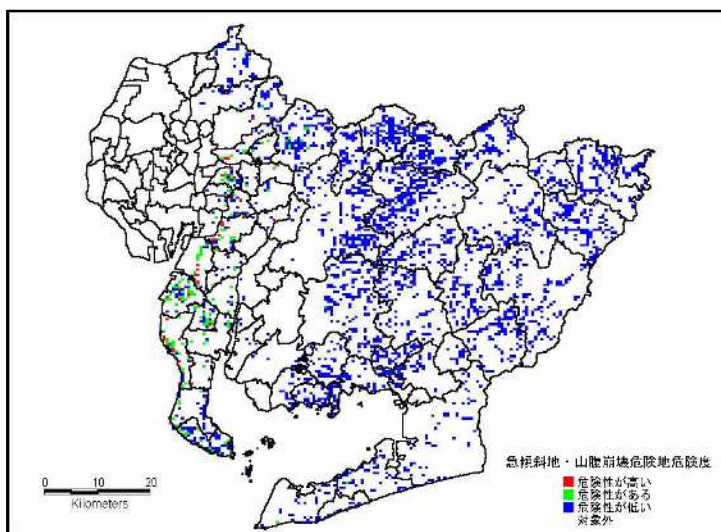
急傾斜危険地・山腹崩壊危険地の危険度（想定東海・東南海地震連動）



震度分布（養老－桑名－四日市断層帯）



液状化危険度分布（養老－桑名－四日市断層帯）

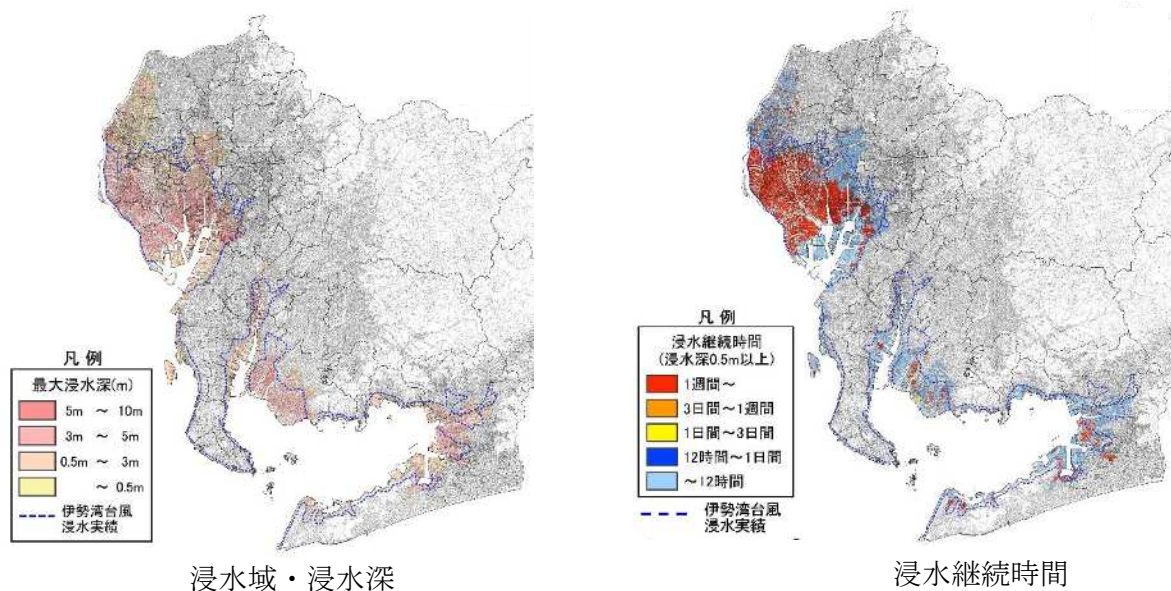


急傾斜危険地・山腹崩壊危険地の危険度（養老－桑名－四日市断層帯）

9 高潮浸水想定区域

●水防法に基づく高潮浸水想定区域

想定し得る最大規模の高潮に対する避難体制等の充実・強化のため、三河湾・伊勢湾沿岸について、高潮浸水想定区域を指定・公表した。(令和3年6月11日指定・公表)



次の34市町村について、高潮浸水想定区域を指定している。

名古屋市、豊橋市、一宮市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、豊明市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、豊山町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

高潮浸水想定区域図は愛知県建設局河川課、愛知県県民相談・情報センター、関係建設事務所で閲覧できるほか、以下でも確認できる。

- ・愛知県 Web サイト「愛知県高潮浸水想定区域を指定・公表します」
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/takashioshinsuisotei.html>
- ・愛知県統合型地理情報システム マップあいち
<https://maps.pref.aichi.jp/>

10 市区町村別推計人口と世帯数

県民文化局県民生活部統計課

2024年9月1日現在

単位：人、世帯

年月及び 市区町村 地域ブロック	人 口			世 帯 数	前 1 か 月 (年) 間 の 増 減 数			
	総 数	男	女		人 口			世 帯 数
					総 増 減	自然増減	社会増減	
2013(平成25)年	7,449,643	3,722,040	3,727,603	2,993,126	13,850	6,399	7,451	28,975
2014(26)年	7,462,931	3,729,207	3,733,724	3,025,839	13,288	3,953	9,335	32,713
2015(27)年	* 7,483,128	* 3,740,844	* 3,742,284	* 3,063,833	20,197	3,185	17,012	37,994
2016(28)年	7,507,251	3,753,707	3,753,544	3,102,794	24,123	1,752	22,371	38,961
2017(29)年	7,526,318	3,761,085	3,765,233	3,139,562	19,067	△ 2,368	21,435	36,768
2018(30)年	7,539,076	3,765,051	3,774,025	3,175,235	12,758	△ 5,874	18,632	35,673
2019(令和元)年	7,554,242	3,772,193	3,782,049	3,215,620	15,166	△ 10,025	25,191	40,385
2020(2)年	* 7,542,415	* 3,761,502	* 3,780,913	* 3,238,301	△ 11,827	△ 11,958	131	22,681
2021(3)年	7,516,008	3,745,355	3,770,653	3,260,383	△ 26,407	△ 17,592	△ 8,815	22,082
2022(4)年	7,497,521	3,734,414	3,763,107	3,293,208	△ 18,487	△ 26,149	7,662	32,825
2023(5)年	7,480,897	3,725,279	3,755,618	3,327,701	△ 16,624	△ 30,073	13,449	34,493
2023(令和5)年9月	7,481,546	3,725,753	3,755,793	3,325,629	△ 104	△ 1,959	1,855	2,195
10月	7,480,897	3,725,279	3,755,618	3,327,701	△ 649	△ 2,191	1,542	2,072
11月	7,482,401	3,726,226	3,756,175	3,331,702	1,504	△ 2,520	4,024	4,001
12月	7,481,332	3,725,695	3,755,637	3,333,683	△ 1,069	△ 2,818	1,749	1,981
2023(令和6)年1月	7,478,574	3,723,962	3,754,612	3,334,007	△ 2,758	△ 2,930	172	324
2月	7,474,927	3,722,280	3,752,647	3,334,365	△ 3,647	△ 4,372	725	358
3月	7,470,402	3,719,696	3,750,706	3,334,648	△ 4,525	△ 3,573	△ 952	283
4月	7,460,648	3,714,199	3,746,449	3,343,838	△ 9,754	△ 3,624	△ 6,130	9,190
5月	7,468,102	3,718,539	3,749,563	3,355,656	7,454	△ 2,651	10,105	11,818
6月	7,468,844	3,718,945	3,749,899	3,359,921	742	△ 2,563	3,305	4,265
7月	7,467,278	3,718,105	3,749,173	3,361,706	△ 1,566	△ 2,090	524	1,785
8月	7,467,704	3,718,572	3,749,132	3,364,449	426	△ 2,211	2,637	2,743
2024(令和6)年9月 県計	7,465,512	3,717,576	3,747,936	3,365,750	△ 2,192	△ 2,635	443	1,301
名古屋ブロック	2,330,385	1,143,853	1,186,532	1,173,042	89	△ 864	953	695
尾張北東部ブロック	1,197,900	591,314	606,586	518,989	△ 365	△ 430	65	243
尾張中西部・海部ブロック	992,547	486,970	505,577	419,883	△ 422	△ 399	△ 23	203
知多ブロック	617,671	310,676	306,995	265,948	△ 173	△ 172	△ 1	116
西三河ブロック	1,597,071	820,111	776,960	681,888	△ 776	△ 326	△ 450	65
東三河ブロック	729,938	364,652	365,286	306,000	△ 545	△ 444	△ 101	△ 21
名古屋市	2,330,385	1,143,853	1,186,532	1,173,042	89	△ 864	953	695
千種区	165,413	80,271	85,142	89,833	17	△ 79	96	42
東区	87,931	42,092	45,839	49,114	63	△ 5	68	62
北区	161,118	78,403	82,715	82,108	△ 99	△ 85	△ 14	17
西区	151,621	74,726	76,895	78,150	53	△ 65	118	39
中村区	141,403	71,442	69,961	79,945	106	△ 57	163	128
中区	102,707	51,039	51,668	73,375	266	△ 3	269	247
昭和区	108,605	53,400	55,205	56,592	20	△ 25	45	△ 8
瑞穂区	107,791	51,479	56,312	52,838	28	△ 27	55	43
熱田区	67,455	33,755	33,700	35,663	50	△ 27	77	68
中川区	217,350	107,306	110,044	104,910	△ 75	△ 103	28	18
港区	140,254	70,375	69,879	65,760	△ 99	△ 113	14	-
南区	130,740	66,315	64,425	63,534	△ 61	△ 86	25	1
守山区	176,251	85,502	90,749	77,784	79	△ 68	147	59
緑区	247,503	121,025	126,478	105,312	20	△ 25	45	63
名東区	161,979	77,312	84,667	78,039	△ 133	△ 26	△ 107	△ 59
天白区	162,264	79,411	82,853	80,085	△ 146	△ 70	△ 76	△ 25
豊橋市	363,054	181,439	181,615	155,896	△ 278	△ 216	△ 62	△ 52
岡崎市	381,379	191,662	189,717	162,967	△ 186	△ 78	△ 108	△ 38
一宮市	372,962	181,112	191,850	157,770	△ 108	△ 132	24	111
瀬戸市	125,287	61,321	63,966	53,769	△ 87	△ 88	1	6
半田市	114,703	57,853	56,850	50,105	△ 73	△ 62	△ 11	27
春日井市	304,095	149,673	154,422	135,099	△ 33	△ 135	102	78
豊川市	183,888	91,472	92,416	76,171	△ 67	△ 79	12	36
津島市	58,764	28,592	30,172	25,029	△ 50	△ 65	15	14
碧南市	71,787	36,928	34,859	29,389	△ 58	△ 27	△ 31	2
刈谷市	153,938	80,149	73,789	70,132	△ 47	△ 4	△ 43	18

市区町村	人 口			世 帯 数	前 1 か 月 (年) 間 の 増 減 数			
	総 数	男	女		人 口			世 帯 数
					総 増 減	自然増減	社会増減	
豊 田 市	414,698	216,680	198,018	182,523	△ 192	△ 100	△ 92	△ 9
安 城 市	185,606	94,748	90,858	78,008	△ 217	△ 30	△ 187	△ 24
西 尾 市	167,113	84,433	82,680	64,959	△ 63	△ 62	△ 1	50
蒲 郡 市	77,457	38,329	39,128	31,784	△ 63	△ 43	△ 20	△ 11
犬 山 市	71,042	35,175	35,867	30,042	△ 6	△ 36		30
常 滑 市	58,178	28,400	29,778	25,649	13	△ 4	17	40
江 南 市	96,208	46,913	49,295	40,118	△ 75	△ 57	△ 18	△ 9
小 牧 市	145,590	73,281	72,309	64,503	△ 61	△ 65	4	36
稲 沢 市	131,525	64,651	66,874	53,621	△ 35	△ 72	37	32
新 城 市	41,505	20,674	20,831	16,703	△ 43	△ 47	4	△ 7
東 海 市	112,317	58,003	54,314	50,067	22	△ 4	26	18
大 府 市	93,161	47,121	46,040	39,454	9	△ 7	16	10
知 多 市	82,156	41,139	41,017	35,003	△ 56	△ 30	△ 26	22
知 立 市	72,466	38,186	34,280	33,045	17	△ 7	24	40
尾 張 旭 市	83,023	40,393	42,630	35,414	△ 56	△ 30	△ 26	4
高 浜 市	46,004	23,881	22,123	19,136	△ 23	△ 11	△ 12	△ 26
岩 倉 市	47,629	23,662	23,967	22,331	6	-	6	16
豊 明 市	68,295	34,482	33,813	30,178	△ 55	△ 33	△ 22	11
日 進 市	92,962	45,812	47,150	38,441	△ 20	7	△ 27	28
田 原 市	56,659	29,125	27,534	22,171	△ 74	△ 36	△ 38	13
愛 西 市	58,790	28,573	30,217	22,536	△ 68	△ 40	△ 28	7
清 須 市	66,726	33,337	33,389	30,056	△ 23	△ 2	△ 21	△ 13
北 名 古 屋 市	86,045	42,542	43,503	37,401	△ 12	△ 15	3	17
弥 富 市	42,282	21,078	21,204	17,854	△ 32	△ 30	△ 2	15
み よ し 市	62,025	32,094	29,931	25,385	△ 2	4	△ 6	29
あ ま 市	85,601	42,223	43,378	35,855	△ 6	△ 34	28	39
長 久 手 市	61,513	29,730	31,783	27,643	30	25	5	5
愛 知 郡	43,856	21,906	21,950	17,640	17	△ 1	18	25
東 郷 町	43,856	21,906	21,950	17,640	17	△ 1	18	25
西 春 日 井 郡	15,759	8,008	7,751	7,064	△ 31	-	△ 31	△ 1
豊 山 町	15,759	8,008	7,751	7,064	△ 31	-	△ 31	△ 1
丹 羽 郡	58,400	28,966	29,434	23,811	△ 25	△ 17	△ 8	2
大 口 町	24,073	12,072	12,001	9,508	△ 14	△ 2	△ 12	2
扶 桑 町	34,327	16,894	17,433	14,303	△ 11	△ 15	4	-
海 部 郡	74,093	36,854	37,239	32,697	△ 57	△ 9	△ 48	△ 18
大 治 町	32,968	16,557	16,411	14,401	△ 47	△ 4	△ 43	△ 10
蟹 江 町	36,672	18,076	18,596	16,702	△ 20	△ 5	△ 15	△ 19
飛 島 村	4,453	2,221	2,232	1,594	10	-	10	11
知 多 郡	157,156	78,160	78,996	65,670	△ 88	△ 65	△ 23	△ 1
阿 久 比 町	27,889	13,692	14,197	10,430	△ 34	△ 12	△ 22	10
東 浦 町	49,527	24,556	24,971	20,268	18	3	15	13
南 知 多 町	15,014	7,322	7,692	6,462	△ 51	△ 19	△ 32	△ 29
美 浜 町	21,419	10,653	10,766	9,734	△ 35	△ 21	△ 14	△ 2
武 豊 町	43,307	21,937	21,370	18,776	14	△ 16	30	7
額 田 郡	42,055	21,350	20,705	16,344	△ 5	△ 11	6	23
幸 田 町	42,055	21,350	20,705	16,344	△ 5	△ 11	6	23
北 設 楽 郡	7,375	3,613	3,762	3,275	△ 20	△ 23	3	-
設 楽 町	3,877	1,903	1,974	1,670	△ 9	△ 11	2	-
東 栄 村	2,602	1,276	1,326	1,201	△ 7	△ 10	3	1
豊 根 村	896	434	462	404	△ 4	△ 2	△ 2	△ 1

(注1) * が付与された数値は国勢調査結果です。

(注2) 年の時系列は各年10月1日現在、月の時系列は各月1日現在の推計値です。

(注3) 2013(平成25)年及び2014(平成26)年の人口及び世帯数は平成27年国勢調査結果と、2016(平成28)年から2019(令和元)年までの人口及び世帯数は令和2年国勢調査結果との連続性を持たせるため改定した推計値です。

(注4) 2020(令和2)年11月以降は令和2年国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳による月間異動数を加減して算出した推計値です。

(注5) 地域ブロックは、2020(令和2)年3月策定の第2期「愛知県人口ビジョン」により区分しています。

(注6) 表中の「△」はマイナスを、また、「-」は皆無又は該当数値のないものを表しています。

11 県外の原子力発電所の位置関係

